

博士論文(要約)

支那民族性というまなざし
——日本の植民地統治と台湾人認識

周 俊宇

本研究は、日本による植民地統治において、支配民族であった日本人の台湾人認識が1920年代以降の台湾人意識の萌芽にどう影響していたかという問題意識のもと、主として数多くの「民族性」(ethnic characters)言説から、台湾人の置かれていた認識空間を検討するものである。また、この認識が台湾に対する植民地統治のイデオロギー、そして近代日本の他者認識においてどのような様相を呈していたかについても考察した。

1920年代以降の台湾人意識の萌芽とその変容についてはこれまで多くの研究が行われてきた。だがその焦点は常に台湾人側に置かれ、日本の植民地統治の影響については「国民性」の上からの植え付けや制度・政策による差別などに焦点が置かれるのみで、日本人の他者認識としての台湾人認識、とくに「民族性」に関して包括的な研究はなされてこなかった。しかし、台湾人の植民地統治経験は「日本化」の過程であった同時に、「民族性」なる本質主義的なものが日本人により発見・認識される過程でもあった。

そして日本植民地統治下の台湾人は内なる「支那民族」であったという事実を重視し、本研究では台湾人の「支那民族性」に対する認識を考察するという視角を採用した。如上の目的を達成するため、台湾領有前後から1930年代以降戦時期における「皇民化」時代までの植民地統治において、植民地台湾で起きた事件や政策場面などに関して支配民族である日本人が残した「民族性」言説を手がかりに、時系列に沿って検討した。なお分析にあたっては、日常的に台湾人と接する機会が多く、多くの「民族性」を観察しえた教員、警察官、記者などの中間層と、日本本国や在台日本人社会との視線の交錯にも留意した。各章の内容は以下の通りである。

第一章「人文地理——領有当初の地誌における「移住支那人」認識」では、台湾領有前後の日本内地を舞台として、台湾という新たな領土を認識する「人文地理」的学知の需要性が高まりつつも、現地調査の環境がまだ十分に整備されていない時期に、台湾経験のない、あるいは浅い従軍記者や地理学者より多くの刊行をみせた地誌を素材に、日本社会に流布・共有された「移住支那人」すなわち台湾人に対する認識の諸相を考察した。そしてこれまで関心が持たれてきた台湾先住民に対する認識への注目という状況に位置づけしながら、近代日本の台湾人認識がどのような契機で始まったかを探った。これにより、台湾島に対する全面的で詳細な調査がまだ開始されていない段階では、その情報は現実離れした部分が多分に存在しながらも、日本自身の関心、西洋宣教師の観点、清朝方誌の知識、さらに領有当初の治安状況への理解が交錯している様相が確認できた。これらの文献に記録される内容は、断片的であり、また民族性の関連記述も決して多くはないが、それ以降の台湾人認識の起点ともいえる。

第二章「治安問題——「土匪」認識の形成と変容」では、日本領台初期における「三禍

難」の一つであり、台湾の「名物」と揶揄された「土匪」に焦点を当てる。台湾接收後まもなく武装抗日が起きるなか、その行動者である「土匪」は台湾人に対する「民族性」の語りとともに近代日本の言説空間に登場した。こ当時の植民地台湾の政策担当者の言説では「土匪」はいかに認識されていたか、その認識がどのようなかたちで内地と植民地台湾の日本人社会に伝えられ、受容されていたか、「土匪」にまつわる語りは日本統治期を通してどのように変容を遂げたのか。これらの問題を検討した。これにより、「土匪」という「治安問題」は台湾人の「支那民族性」に由来するという認識をめぐって、植民地台湾と日本本本国との間で異なる視線が交錯していたことがわかり、また「土匪」というイメージが、植民地統治の正当性を主張するため、どのように集合的記憶として喚起されていたことも検討した。

第三章「同化教育——修身書頒布前における公学校教員の修身観から」では、植民地台湾を舞台とし、1910年代半ばに公学校用修身教科書が正式に頒布される以前に、台湾人の初等教育の第一線に立った日本人教員を対象に、彼らが台湾教育会の機関誌で発表した修身観に関わる論説を整理、分析した。このような作業を通して、実際に同化の任務を担った彼らが中間指導の役割を果たしていくなかで、目撃・発見した台湾人の「民族性」をどのように認識し、そしてどのような教化策が考案されたかを検討した。本章での複数の教員による言説への考察を通して、台湾人の「民族性」に関して「利己主義」や「国家観念の欠乏」こそが「支那民族性」の中核であることがわかった。このような思考は実際の教育体制の設計にも反映されたが、台湾人は「実利主義」を持つ経済的で政治に興味がない民族だという植民地統治にとって都合のよい解釈も可能になったことをも論じた。

第四章「宣伝事業——東洋協会『現在の台湾』と後藤朝太郎の台湾人認識」では、東洋協会の宣伝冊子『現在の台湾』を中心に、その著者である後藤朝太郎の思想について考察した。1910年代は日本の台湾統治が一定の成果を見せた時期でもあれば、内地における台湾認識の不足がしばしば指摘された時期でもあった。『現在の台湾』は台湾事情を内地に宣伝することを使命とする東洋協会の事業の一つであり、その執筆者後藤朝太郎は台湾人と接点をもち、様々な民族性に関する観察を残した論者である。彼が台湾人の「民族性」と台湾で洗練された「支那」の「美点」を内地に紹介する一方、この時期に変貌を遂げようとしていた台湾人の心理変化をどう認識していたかを考察した。後藤に代表される台湾人の「支那民族性」に肯定的な意見は、実に日本の台湾統治にとって都合の良い戦略的な言説であり、1910年代後半には台湾人エリートの心理に顕著な変化が見られたが、後藤の議論には台湾人の変化を否定する意図も込められていたことも論じた。

第五章「政治運動——1920年代の台湾議会設置請願運動をめぐる「民族心理論」」では、

植民地台湾を舞台として、1920年代に主として在台日本人記者により執筆された台湾社会の変容が論じられた著作を中心に、近代台湾史上初めて台湾人自らによる本格的な政治運動である台湾議会設置請願運動への視線を「支那民族性」に関連付けて論じる。またこの時期の言説に多くみられる「民族心理」という表現を当時の文脈において考えるとともに、内地の議会運動に対する認識と構造的にどのような違いが見られるかについても考察した。この時期の「民族心理論」において、台湾人エリートが求める自治は、単に「支那民族」の「社会」を重視し、「国家」からの干渉を避けたいという「自治」の履き違えとして理解する意見もみうけられた。こうした認識は、1920年代まで植民地台湾で近代日本の中国認識と共有しつつ蓄積されてきた「支那民族性」という認識枠組を継承する側面もあれば、同時代の西洋に発する民族心理学の受容の側面もあり、そこには、運動者が主張する「民族自決」との対立構図が見受けられることも確認した。

第六章「皇民化——戦時下の「民族性」言説にみられる対決とその終焉」では、同じく植民地台湾を舞台に、1937年の日中戦争の勃発直前に始まった台湾の皇民化時代に焦点を当て、この時期に台湾人に迫られた心の日本化という課題において、1930年代以降の警察や記者による「民族性」の言説はいかなる様相を呈していたか、また日中戦争から大東亜戦争へという戦況拡大のなかで、台湾人に関する「民族性」言説にはどのような変容が見られたのかを分析した。日中戦争という対決の局面を目前に、台湾人も「民族性」の全面的な改造を無理強いされるムードが醸成され、「民族性」言説においても「支那民族性」の「利己」は「奉公」の害になるという論理が浮上した。しかし、皇民化政策のやり過ぎや台湾人指導者の反発などの要因もあり、政策の実施自体は中途半端に終わることが多かった。そして何よりも、「支那民族性」は皇民化運動では「排除」されるべきものとされたが、帝国日本の中国占領政策においては、中国人と「類似性」の多い台湾人の力に依存することも多かった。1941年の大東亜戦争により情勢が変わると、この認識構造はさらに明白になり、長谷川総督に打ち出された「内台一如」、そして「皇民奉公運動」という大きな「包摂」により、台湾人の「支那民族性」は積極的に肯定されるとまでいかなくとも、許容される空間が出現した。

以上により、日本の台湾統治の統治理念、従来の研究では「国民性」の涵養という側面が重視されてきたが、統合理念上「包摂」を求めるはずだが、「民族性」という「差異」を発見することも植民地統治の根幹であることを指摘した。しかし、純粋な日本人への「包摂」という観点では、当然ながら「民族性」は「排除」の理由となり得るが、日本の植民地統治にとって都合がよい局面においては、日本帝国の一員として「包摂」することも可能だった。なお、近代日本のアジア認識という大きな視野での台湾人認識の位置づけや比

較は今後の課題としたいが、本論では植民地台湾で語られる中国人・朝鮮人など他者認識の交錯の様相についても指摘した。

本研究は日本統治下の台湾人がどのような「民族性」の視線に晒されてきたのかという認識空間、つまり台湾人意識が萌芽した環境について、制度・政策の議論ではなく、「民族性」言説という認識の次元から示した。